

## 第 1 章 調査研究の目的・経過



## 第1章 調査研究の目的・経過

### 第1節 背景と目的

国は、平成21年度の補正予算により「緊急人材育成・就職支援基金」を創設し、雇用保険に未加入で失業給付を受給できない方々などに対して、生活保護におちいらないように新たなセーフティネットとして、職業訓練の受講機会の多様化と拡充、訓練・生活支援給付を内容とした「緊急人材育成支援事業（以下「基金訓練」という。）」を開始した。しかし、職業訓練の経験が浅い教育訓練機関等が多数参入し、職業訓練の運営に対する問題点も顕在化され、その品質を保証する仕組みづくりが課題となった。

そして、第9次職業能力開発基本計画の中で、「非正規労働者等に対する雇用のセーフティネットとしての能力開発の強化」とうたい、雇用保険を受給できない求職者等に対して職業訓練・生活給付・就職支援を行う「求職者支援法（「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」）」を平成23年10月1日に施行し、制度を恒久化した。

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「雇用支援機構」という。）においては、（独）雇用・能力開発機構（以下「能開機構」という。）から長年培ってきた施設内離職者訓練や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練・基金訓練等の実績があることや、職業訓練における品質保証の仕組みについては、「機構版教育訓練ガイドライン」の制定やISO29990の先行研究を進めてきたところである。

これらの背景を踏まえ、本調査研究では、基金訓練・求職者支援訓練（求職者支援法に基づく職業訓練）を行う民間教育訓練機関の取組等の実態を調査し、職業訓練を実施・運営する中で質の向上を図っていくための支援のあり方について検討を行った。その中で、職業訓練の質の向上を図っていくための指導・助言に関するマニュアル等を開発し、また、その結果をもとにした研修コースの開発を行うものである。

今年度は、職業訓練の質保証の一環として、訓練カリキュラムの妥当性、受講者の習得度を客観的に評価するジョブ・カード様式4-2（評価シート）に関する内容を中心に調査研究を行った。

### 第2節 共同の調査研究について

本調査研究は、平成22年度より先行している調査研究「求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究」と密接な関係が有ることから、ある一定のところまで合同の調査研究会で進めている。

「求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究」では、一般的な職業訓練の企画・開発・準備などに焦点を当てており、本調査研究は、求職者支援制度に特化して職業訓練の実施・運営に焦点をあて、2つの調査研究が離職者訓練の企画・開発から開始までの繋がった関係となっている。

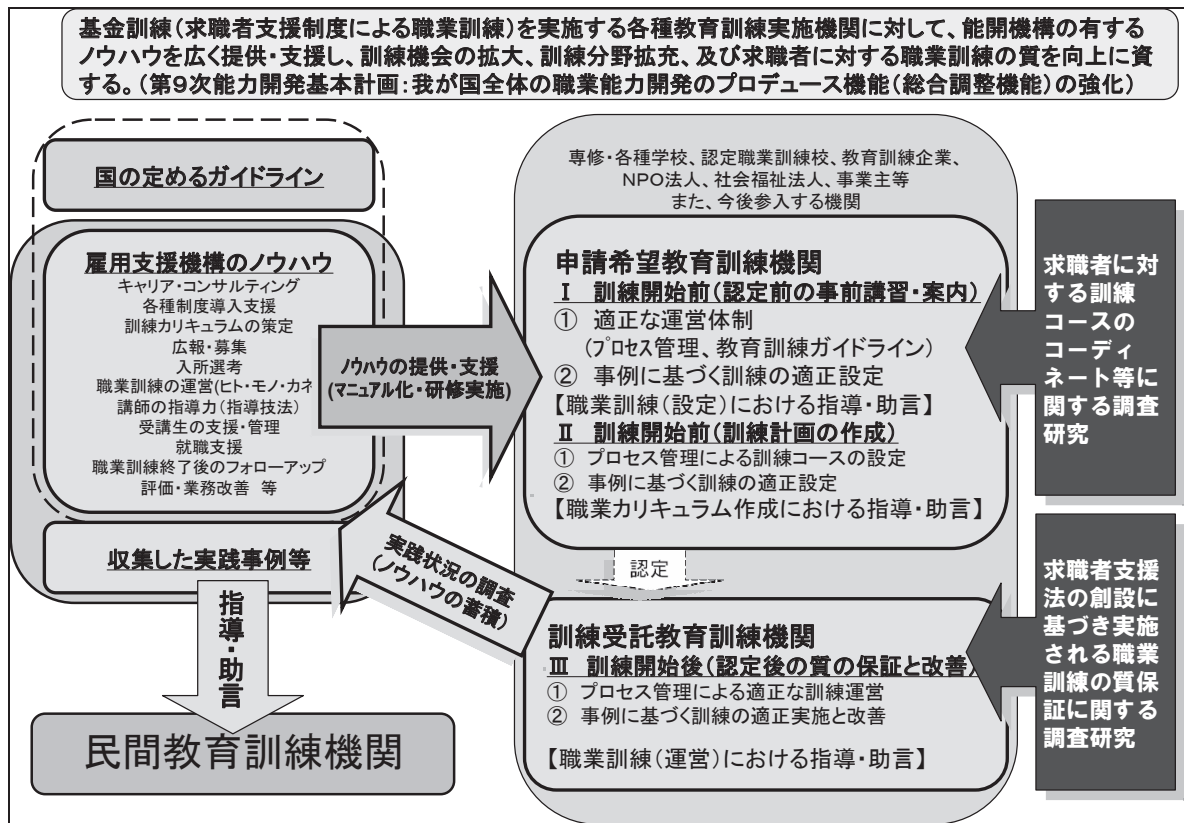


図 1-1 2つの調査研究の関係

研究テーマ名	ターゲット
求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究 調査研究資料No. 131	特定の職業訓練制度によらず、一般的な職業訓練の企画・開発を支援する手法について検討
求職者支援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究 調査研究資料No. 132	主に求職者支援法に特化して、その職業訓練の運営を支援する具体的手法などについて検討

### 第3節 調査研究の経過

#### 3-1 調査研究会の開催経過

(1) 第1回調査研究会 平成23年6月27日(月)・28日(火)

- ①本調査研究会の概要について
- ②求職者支援制度を見据えたプロセス管理に基づく職務分析
- ③その他

**(2) 第2回調査研究会 平成23年8月4日(木)・5日(金)**

- ①各施設の情報交換
- ②離職者訓練コースコーディネートマニュアル（求職者支援訓練版）等の検討
- ③訓練運営の質を担保するための要因分析
- ④その他

**(3) 第3回調査研究会 平成23年9月8日(木)・9日(金)**

- ①訓練コースコーディネートマニュアル（案）等の検討
- ②習得度測定マニュアル（案）の検討
- ③訓練コース企画・運営説明会プログラムの検討
- ④能開機構職員向け研修プログラムの検討
- ⑤その他

**(4) 第4回調査研究会 平成23年10月24日(月)～26日(水)**

- ①求職者支援訓練担当職員研修の評価と検証
- ②その他

**3-2 ヒアリング調査等**

**(1) ヒアリング調査**

- ①山梨県  
山梨職業訓練支援センター、甲府市民間教育訓練機関2カ所
- ②福岡県  
福岡職業訓練支援センター、福岡市民間教育訓練機関1カ所
- ③長崎県  
長崎職業訓練支援センター、諫早市民間教育訓練機関1カ所

**(2) 地域訓練協議会、説明会等**

- ①兵庫職業訓練支援センター 地域訓練協議会
- ②東京職業訓練支援センター 事務担当者説明会
- ③神奈川職業訓練支援センター 地域訓練協議会・事務担当者連絡会